



JICA保健医療ニュースレター 「保健だより」第69号

2025年5月30日発行



今号のトピック

パリ栄養サミット

新年度が始まりました！保健だよりでは、今年度もJICAの保健分野に関する活動や国際保健をめぐる動きについて発信していきます！

さて、今年度初の保健だよりは、栄養改善に関する「パリ栄養サミット」をメイントピックとし、その他グローバルヘルスに係る国際会議、遠隔医療課題別研修、マダガスカル・ベトナムへの国別研修など、多彩なニュースを掲載しています。

保健分野におけるJICAの協力について理解を深めていただける内容となっておりますので、ぜひ最後までご覧ください♪
(保健第1チーム 岸野)

目次

- ◆ パリ栄養サミット2025 1
- ◆ おまけコーナー 学校給食・食育について
- ◆ 「子どもたちのより健康的な8000日」をテーマにしたウェビナー開催 2
- ◆ パリ栄養サミットでのJICA栄養協力の発信
- ◆ UHC・PREPARE合同 留学生ネットワークセミナー個別プログラム 3
- ◆ マダガスカル国別研修「医療機材管理・保守 フェーズ2」を実施しました
- ◆ マヒドン王子国際保健会議(PMAC)2025が開催されました 4
- ◆ 2024年度課題別研修「遠隔医療による地域保健医療体制の改善」
- ◆ 2024年度母子能力強化研修「母子健康 継続ケアの実現と母子手帳の活用を中心に」 5
- ◆ アフリカ感染症対策の拠点ラボ向け知見共有ワークショップ開催報告
- ◆ ベトナム「ウイルス性肝炎予防対策強化プロジェクト」国別研修 6
- ◆ ゆくひと くるひと
- ◆ 保健グループ What's Up 7
- ◆ 新着マルチメディア教材のご案内(ケアマネ、NCDs)
- ◆ 編集後記

パリ栄養サミット2025

栄養サミットは、2012年のロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会の際に、世界的なスポーツの祭典を契機として地球規模で栄養課題について考え、取り組もうと「成長のための栄養(Nutrition for Growth:N4G)」イニシアチブとして開始されました。同大会開催国が栄養サミットをホストするため、2021年は日本政府が東京栄養サミットを開催しました。

2025年3月27日・28日に開催されたN4G Paris 2025 (パリ栄養サミット)は、栄養を保健、農業、教育等の分野横断的課題として捉えるとともに、気候変動対策等にも統合し、栄養課題の解決へ向けて更なる投資を促進することに加えて、国家レベルでモニタリング可能な具体的な栄養目標を設定すること等を目的としています。

JICAはロンドン大学衛生熱帯医学大学院(LSHTM)と共催ウェビナーをイベントとして行うとともに、現地でサイドイベント等に参加・登壇しましたので、その様子をご紹介します。

おまけコーナー 学校給食・食育について

学校給食・食育に関して分かりやすく動画にもまとめています。以下のリンク(JICA YouTubeチャンネル)からぜひご覧ください！

◆【栄養】プラネタリーヘルスから考える日本の学校給食・食育 (ダイジェスト:約7分、フルバージョン:約22分)

気候変動の観点から、日本の学校給食・食育の特徴や役割について、様々な関係者からの声をもとに解説しています。

▶ 日本語版

▶ 英語版

▶ フランス語版

▶ スペイン語版

◆【栄養】世界が注目！日本の学校給食 一体なぜ(約15分)

おかずクラブさんに、JICAが行う日本の学校給食支援について紹介しています。

▶ フル動画

▶ ショート動画



■「子どもたちのより健康的な8000日」をテーマにしたウェビナー開催



各登壇者とのパネルディスカッションの様子

パリ栄養サミットへの機運を高めるべく、2月27日に「子どもたちのより健康的な8000日のための質の高い学校給食と食育の実現に向けて」をテーマにウェビナーを開催しました。本ウェビナーには、44か国から353名に参加頂きました。LSHTMや教育のためのパートナーシップ(GPE)、インドネシア国家開発企画庁、エジプト特別活動を中心とした日本式教育モデル開発・普及プロジェクト、袋井市教育委員会おいしい給食課、JICAからそれぞれ登壇し、より質の高い栄養を子どもたちに提供するための学校給食の可能性と、健康的な食習慣の確立を促進するための食育の可能性を教育・保健の両分野の視点から探り、両分野を超えて実践・推進するための方策について、活発に議論されました。政策実施の課題と今後の展望について議論が行われ、モニタリング・評価の手法や各国政府の資金調達の課題が取り上げられました。成功事例や各国の政策の違いを比較し、持続可能なモデルの構築や地域特性を考慮した柔軟なアプローチの重要性が強調されました。また、国際協力の可能性や栄養改善に向けたマルチセクター連携や適切な資金調達の必要性についても議論されました。詳細については、JICAHPの[イベントレポート](#)をご覧ください。

(保健第3チーム 鎮目)

■パリ栄養サミットでのJICA栄養協力の発信

今回のサミットでは、106カ国の政府を含む127の代表団の参加がありました。サミットの成果としては、総額275.5億米ドルを栄養支援のための国際社会の資金拠出に充てられ、欧州連合(EU)が65億ユーロを拠出することを約束し、約半分を欧州委員会で賄うことが公表されました。また、2030年までに世界銀行とアフリカ開発銀行からはそれぞれ50億米ドルと95億米ドルを拠出すると明言されました。

現地では、JICA栄養協力の国際発信と、栄養分野における協力可能性を見据え、イベントでの登壇やブース展示などを行いました。

約30の国連機関や市民団体等が出展したソリューションビレッジでは、JICAとフランス開発庁(AFD)との連携により、「栄養の連結点:健康・食システム、持続可能な開発をつなぐ」をテーマに、栄養への戦略的投資による公衆衛生、環境の持続可能性、経済的回復力促進への影響について紹介しました。また、JICAの取組として、ライフコースを通じた栄養改善の取組事例についても紹介しました。ブースへは、国連機関や市民団体等の関係者に加え、学生、一般市民など多くの訪問があり、母子栄養や給食・食育における協力事例についてパンフレットを用いて解説しました。今回がAFD



来訪者に対して食育教材の解説を行う近職員



ソリューションビレッジのメインステージで登壇する野村専門員

との初めての連携企画となり、今後も本分野における取組を推進していく上での一歩となったものと思います。

さらに、AFDおよび研究パートナー機関によるScientific Conferenceでの登壇機会もありました。栄養改善に関する主要なトピックについての最新の研究結果を政策立案者とともに共有し、政策提言に活かすことを目的として行われました。食環境、マーケティングの影響や健康的な食料へのアクセスの課題、思春期への栄養教育の取り組み事例、Nutri-Scoreによるインパクト評価結果や、砂糖税導入事例など、各登壇者から専門的な知見を交えた事例紹介がありました。JICAからは、「肥満対策のための公衆衛生介入と社会全体としての対策」をテーマに、野村専門員が登壇しました。欧米の規制・税制アプローチとは異なる日本の特徴的な例として、自治体による日本の給食・食育に関する取組事例を紹介し、法律に基づいた幼少期からの行動変容アプローチを紹介しました。

今回のサミットに関連する様々な役割を通して、栄養に関する主要ステークホルダーの一員としてのJICAのプレゼンスを発揮することができ、大変意義のある機会となりました。これからも本分野におけるJICAや日本の経験や強みを振り返りながら、課題解決へ向けに取り組んでいきます。

(保健第3チーム 氏家)

2025年3月17・18日のJICA留学生対象ネットワーキングセミナーに合わせ、19日にユニバーサル・ヘルス・カバレッジプログラム(以下UHC)と健康危機対応能力強化に向けた感染症対策グローバルリーダー育成プログラム(以下PREPARE)との合同で個別プログラムを実施しました。

朝から雪が降る中での実施となりましたが、アジア・アフリカ・中南米の研修員計9名が参加しました。前半は、JICA事業及びJICAグローバルアジェンダ、長期研修プログラムの狙いや参加者への期待を説明するとともに、修了生が研修成果を活かして活躍している事例を紹介しました。参加者からはJICAの協力終了後の持続性確保や地方機関への協力可能性についての質問があり、事業実施時のオーナーシップやパートナーシップの重要性について意見交換がされました。後半は2つのグループに分かれ、長期研修の成果を帰国

後どのように活用するかをテーマに意見交換し、各グループの代表者が発表しました。専門分野や母国の課題は各研修員で異なりますが、人材の能力構築やガバナンス含むシステム強化が重要である点などが共通の意識として挙げられました。

普段あまり交流する機会がない他国・他大学の研修員間でも活発に意見交換がなされたほか、各国を担当しているJICA職員とも積極的な交流が行われ、有意義なネットワーク構築の場となりました。今回の参加者は来日2年目ということで、2年間の修士課程を終えて帰国を控えた方、あるいは4年間の博士課程の折り返しを迎えた方でした。本プログラムで得たネットワークも活用し、参加された皆様の帰国後の活躍及びJICA事業との連携、また更なる研究への取り組みに期待したいです。

(保健第2チーム 六川、第4チーム 永井)



意見交換後のグループ発表



集合写真



研記念病院視察の様子



講義の様子



研修成果発表会

マダガスカルでは現在、診断・治療体制の強化及び医療アクセスの改善、地方における医療サービスの向上を支援するため、同国の4つの主要地方都市にある7つの中核病院の医療器材を整備する無償資金協力が実施されています。

器材が長期にわたって使用されるよう、保守管理人材の育成を目的に2025年3月5日～4月5日まで「医療器材管理・保守」国別研修を、委託先のエア・ウォーター東日本・福島医療営業所で行いました。本研修は、2021～2023年度に実施したフェーズ1に続くフェーズ2であり、無償資金協力の整備先含む中核病院の技術者や同国公衆衛生省の機器保守管理者など10名が参加しました。

研修参加者は医療用ガスや人工呼吸器などの医療機器に関する講義・実習を受け、医療機器メーカーや病院を視察しました。担当者に質問したり、病院内での実習の様子を撮影したり、できるだけ多くの情報を吸収しようとする意欲的な姿勢が見受けられました。

研修最終日の成果発表会では、職場での計画的予防メンテナンス法や作業手順の改善、作業環境や安全対策等の課題に

対する解決策の提示、標準作業手順(Standard Operating Procedures: SOP)の作成や5S-KAIZENの普及に関する取り組み実施計画等、研修での多くの学びや気づきに基づくアクションプランが発表されました。

帰国後は、マダガスカルの医療器材や職場環境を取り巻く課題解決に向けて、日本で学んだ知見や研修の教訓を帰国報告会で保健省や職場に伝えることとなります。今後、帰国研修員が中心となり、中核病院における無償供与器材が適切に保守管理され、医療サービスの質改善や日本とマダガスカル間の交流にも貢献していくことが期待されます。

(保健第2チーム 福島)



閉講式



サイドイベント終了後の集合写真

PMAC2025が2025年1月28日～2月2日にバンコクで開催され、研究者、政府関係者、開発機関やNGO等約1000名が集いました。テーマは「AI時代におけるテクノロジーを活用したより健康な世界の構築(Harnessing Technologies in an Age of AI to Build a Healthier World)」です。AIを含むテクノロジーは、保健システム強化、UHC達成に重要な役割を担うとして急速な進歩と活用が進む一方、公平性、倫理面、個人情報への扱い、環境への負荷などのリスクとも表裏一体です。リスクを管理しメリットを享受するためのグローバル・各国のガバナンス、政策の整備が必要ですが、AI、デジタル技術の急速な進歩に十分に対応できていません。このような最新情報や多様な取り組み事例(リアルワールドデータの活用、感染症流行早期警戒や予測システム、保健サービスのアクセス・質・効率性改善、医療保障の促進、保健財政の無駄削減、保健人材の教育・メンタルヘルス支援など)からの知見が共有、議論されました。JICAもメリットとリスク管理の両面を意

識し取り組む必要があります。

日本関連では、PMDAから日本の技術審査制度と実践報告、JICAの協力事例として、メロディ・インターナショナル株式会社のモバイル分娩監視装置 iCTGのタイ・ブータンでの導入・展開と、長崎大学による南アフリカでのマラリア流行予測のSATREPS研究が報告されました。また、JICAのサイドイベントとして、牧本審議役が参加したランセット健康投資委員会の [Global Health 2050報告書](#)(2050年までに70歳未満の早期死亡を半減する方策を分析・提言)の共有と、米・中・ナイジェリア・ネパールでの国別分析の開始を紹介するセッションを共催しました。

来年のPMAC2026は、人口構造の変化(demographic change)がテーマです。少子高齢化、難民を含む国内・国際的な人口移動が進む中での健康・保健システムが議論されます。高齢化社会サブネットワークと連携し、JICA事業・日本からの知見発信に取り組んでいく予定です。

(保健第3チーム 石原)

PMAC2025ウェブサイト

- [PMAC 2025 | Prince Mahidol Award Conference](#)
- [PMAC2025 総括セッションスライド](#)

2025年1月8日から1月22日まで、「遠隔医療による地域保健医療体制の改善—日本の遠隔医療先進県の事例を通じて—」をテーマにした課題別研修が開催されました。この研修には、世界10カ国(ガーナ、スリランカ、セネガル、トンガ、フィリピン、ベトナム、ミクロネシア、メキシコ、モーリタニア、モンゴル)から13名が参加しました。研修員は大学病院の医師、保健政策に関わる行政官、遠隔IT技術者など多岐にわたります。研修の目的は、産官学連携による遠隔医療サービスを活用した地域保健システムの改善に必要な施策や知識の習得、そして各地域での遠隔医療サービスの導入と地域保健システムの改善に向けたアクションプランの策定です。

和田健司香川大学副学長・医学部教授をコースリーダーに迎え、研修の前半は関東近郊での研修や視察を行い、後半は香川大学医学部での講義や、香川大学医学部と連携しているメロディ・インターナショナル株式会社によるデモンストレーション、小豆島中央病院の訪問を実施しました。研修員は、先進的な遠隔医療の導入事例を学び、特に遠隔診療が医師不足や高齢化が進む地域でどのように有効活用されているかを具体的な事例を通じて理解を深めました。また、遠隔医療の運用に必要な



香川大学での研修の様子

インフラ整備やシステム設計の重要性についても専門家から講義を受けました。

さらに、グループワークでは研修員が自国の保健医療の課題を共有し、それに基づいてアクションプランを策定しました。ディスカッションでは、研修員が自国での遠隔医療導入の可能性を探るために、技術的な要件やコスト、現地の医療インフラの整備について意見を交わしました。特に、遠隔医療を導入する際の法的・倫理的な問題について議論され、研修員たちは自国の状況に合わせたアプローチを模索しました。本研修は、参加国が自国の保健システムに遠隔医療を導入し、地域医療の効率を高めるための重要なステップとなりました。研修を通じて得られた知識や経験が、各国の医療現場に帰国後、実践的に活かされることが期待されます。

(保健第3チーム 河野)



香川県池田知事の表敬訪問(NHK・KSB瀬戸内海放送)

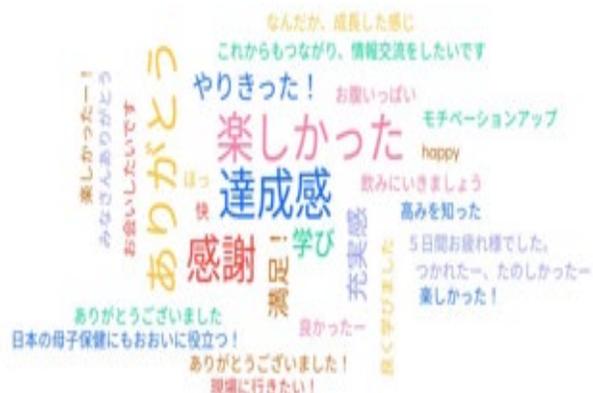
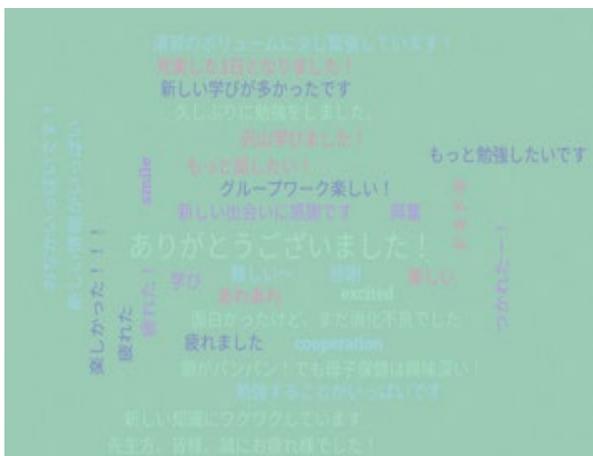
毎年多くの方に参加いただく母子保健に関する能力強化研修が、昨年度は2025年1月23日から29日(土日を除く)の日程でオンラインにて開催されました。今回は、NGO、民間企業、大学や臨床現場等あらゆる現場で活躍されている計23名が受講しました。

本研修は、2023年度に策定された母子保健クラスター戦略に沿って構成され、受講生が講義から得た情報を演習に落とし込めるようにしているのが特徴です。また、ネパールとシエラレオネという母子手帳の活用状況の異なる2か国に分かれて演習を行い、よりコンテキストの理解を深められるよう、各国関係者へ向けたインタビューの時間も設けています。今年度より、昨今国際保健の分野で取り上げられるプラネタリーヘルスや思春期保健の内容も新たに加え、マルチセクターの取組やモニタリング・評価の手法などを含めた幅広い内容のもと研修が進められました。受講生からは、「優先分野や障壁など予想できていなかったことが確認できた」「演習では、バックグラウンドの異なるメンバーから色々なアイデアを聞いてよかった」などの声が聞かれ、実情に即した議論へ繋がり、グループワークの醍醐味も感じられたようです。

オンライン開催の課題となる受講生間のネットワークづくりの方法についても担当者間で検討し、①研修中のコミュニケーション活性化、②研修後のプラットフォームの機会の提供も試みました。今回ご縁あってつながることのできた皆さまが、今後もナレッジ共有の機会を活用し、本分野においてさらなる活躍をされることを願っています。今年度は2026年1月下旬に開催予定のため、ご関心のある皆さまからのご応募お待ちしております。

(保健第3チーム 氏家)

今のお気持ちにピッタリな一言は何ですか



受講生に「今のお気持ち」を表現してもらいました(上:初日、下:最終日)

2025年3月6日～7日に、JICAはアフリカ疾病対策センター(以下、Africa CDC)との共催で「Africa CDC-JICA PREPARE Laboratory Safety and Quality Management Workshop」をエチオピアのアディスアベバで開催しました。感染症対策事業の一つである「健康危機対応能力強化に向けたグローバル感染症対策人材育成・ネットワーク強化プログラム(PREPARE)」(※過去の保健だより記事は[こちら](#))のアフリカ域内の拠点ラボ(研究所)のうち、ガーナ(NMIMR)、ケニア(KEMRI)、コンゴ民主共和国(INRB)及びナイジェリア(NCDC)¹からラボの質・安全管理に携わる人材が参加し、エチオピア関係者、日本人専門家も合わせて26名が集まり、質・安全管理における課題や対策について知見を共有しました。ワークショップでは、Africa CDCのラボ部門担当者がAfrica CDCの取組について発表し、各国参加者から、1)バイオセー

フティ・セキュリティの緊急対応・管理、2)リスク評価、3)質管理の視点での施設・機材管理、4)医療危険物・廃棄物管理の4つのテーマに基づいて各拠点における取組を紹介した後、今後の対策について活発な議論を行いました。また、2日目は、エチオピアの公衆衛生研究所(Ethiopian Public Health Institute)やAfrica CDCの施設を見学しました。

質・安全管理に係る基準の遵守や機材メンテナンスの問題等、共通の課題を確認したり、対策が進んでいる国が課題への対応について助言したりと、拠点間の学び合いが進み、貴重な意見交換の場となりました。

今後も、各拠点の感染症対策の取組の発展に向けて、域内のラボ拠点間のネットワーク強化の機会を作っていきたいと思っています。

(グローバルヘルスチーム 西村、
保健第2チーム 波多野)



ワークショップ参加者の集合写真(於 会場のカイゼンセンター)

1. Noguchi Memorial Institute for Medical Research(NMIMR)、Kenya Medical Research Institute (KEMRI)、Institut National de Recherche Biomédicale (INRB)、Nigeria Centre for Disease Control and Prevention (NCDC)

ベトナム「ウイルス性肝炎予防対策強化プロジェクト」国別研修

2025年3月10日から14日まで、ベトナム技術協力プロジェクト「ウイルス性肝炎予防対策強化プロジェクト」の国別研修が実施されました。ベトナムはB型肝炎ウイルスおよびC型肝炎ウイルスの感染率が高く、肝硬変や肝臓がんを含む深刻な健康被害と死亡率が高い国の1つです。2022年には推定で人口の7.2%（約652万人）が慢性B型肝炎、0.92%（約89万人）が慢性C型肝炎に罹患しています。本プロジェクトは、2024年11月に開始され、ウイルス性肝炎の実態調査、サーベイランス体制の確立、B型肝炎の母子感染予防、治療サービスの向上を通じウイルス性肝炎の新規感染者数及び死亡率の低減を図ることを目的としています。JICAがウイルス性肝炎に特化してプロジェクトを行うのは本案件が初めてとなります。

プロジェクト開始後最初の大きなイベントとなった本研修には、ベトナム保健省（疾病予防局、母子保健局、医療サービス管理局）や国立衛生疫学研究所、国立熱帯病病院、プロジェクト対象省保健局の疾病対策センター（CDC）から計12名の研修員が参加しました。研修の目的は、国レベルの肝炎対策概要を理解した上で、地方自治体レベル（神奈川県・広島県）での地域医療体制の強化に向けた医療機関連携



啓発資料を手に取る研修員の様子

及び肝炎対策に必要な計画・実施手法を理解し、今後本格的に始動するプロジェクトに向けて研修内容を自らの活動計画・実施に反映させてアップデートすることです。なお、7月から本案件のチーフアドバイザーとして赴任予定の濱卓至先生（前茅ヶ崎市保健所所長）や短期専門家として協力いただいている佐竹正博先生（前日本赤十字社血液事業本部中央血液研究所所長）、田中純子先生（広島大学理事副学長）、長沖祐子先生（マツダ病院消化器内科部長）にも同行いただき、プロジェクト関係者が一堂に介することで本格始動するプロジェクトのキックオフ会合の役割も果たしました。

研修では厚生労働省や肝炎有識者の講義を通じ、日本の肝炎対策の歴史や具体的な取組を理解した後、神奈川県、広島県において地域毎に異なる取組、運営方針、役割について学びました。神奈川県では県内に5つある肝疾患医療センター（肝疾患診療連携拠点病院）を中心とした肝疾患診療ネットワークによる陽性者のフォローアップ体制や、ベトナム省CDCと類似した役割を担う感染症予防の実践機関である保健所の取組の理解も深めました。



閉講式の集合写真



研修初日の集合写真

広島県ではがん死亡率の全国平均を下回ることを目標に展開している広島県肝疾患患者フォローアップシステムやひろしま肝疾患コーディネーター等独自の取組の紹介がありました。研修員からは医療機関・行政・コーディネーター間の連携や、予防、モニタリングの仕組みについての質問があり、同行していた長沖先生を含め活発な議論となりました。

最終日のワークショップでは研修員全員が今後ベトナムでの肝炎対策を強化するために必要な政策や実践的な方法についての発表を行い、保健省の代表者とは今年実施する具体的な活動についても意見交換を実施しました。以下の3点については、多くの研修員から提案がありました。①東海大学附属病院で紹介のあった肝炎陽性者の掘り起こしシステムや、広島県肝疾患患者フォローアップシステムを参考に、行政・各省保健局・各医療機関が患者の予



広島大学病院での視察の様子

防・治療データを管理・共有できるデータベース連携システムを構築する点、②広島大学病院の肝疾患相談室で見たものを参考に、中央にて全国民向け、地方にて少数民族も巻き込んだ住民向けのパンフレット等啓発資料を作成する点、③本研修を通じて各行政や各医療機関から何度も説明のあった肝炎コーディネーターについては、すでに各省で展開している協力者（タバコ、 Deng 熱、 栄養、 家族計画の事業ごとに存在している）システムを活用して肝炎に特化した協力者を導入する点、その他、ベトナムでの肝炎の予防キャンペーンや、医療従事者の教育プログラムの充実化に向けた具体的な方策も検討されました。本研修はベトナムでの肝炎対策を強化するための重要な知識を得る貴重な機会となり、プロジェクトの進展に大きな影響を与えることが期待されます。

（保健第3チーム 河野）



ゆくひと くるひと



1月より広報タスクに参加させていただくことになりました。保健だよりを通じて、JICAの保健分野での取り組みを、幅広い読者の皆様に分かりやすくそして面白くお伝えできるように努めて参ります。私自身も各国の活動を学べる貴重な機会だと思っております。これからよろしくお願いいたします。

（保健第3チーム 星野）

最近の保健グループ関連の動きを掲載します！

【技術協力】

- モンゴル「医師及び看護師の卒後研修強化プロジェクト」(2021年1月～2024年12月 案件終了)
- キルギス共和国「衛星データ・領域化学輸送モデルを用いた大気汚染評価システムの開発と大気汚染および室内空気汚染対策に関する新拠点の形成」(科学技術協力、2024年12月 R/D署名、2025年4月7日 協力開始)
- インド「クラウド型ゲノム解析基盤の確立と新規コレラ治療法に向けた研究開発」(科学技術協力、2025年2月 R/D署名)
- コンゴ民主共和国「感染症疫学サーベイランスシステム強化プロジェクトフェーズ2」(2025年2月 R/D署名)
- スリランカ「コミュニティにおける高齢者向けサービス運営能力強化プロジェクト」(2022年2月～2025年2月 案件終了)
- ラオス「病院の保健医療サービスの質および財務管理改善プロジェクト」(2022年3月～2025年3月 案件終了)
- インド「アッサム州における保健医療サービス提供能力強化プロジェクト」(有償付帯技プロ、2025年3月 専門家派遣開始)
- インドネシア「介護人材能力強化プロジェクト」(2025年4月 専門家派遣開始)
- セネガル「看護師・助産師の臨床実習の質向上プロジェクト」(2022年4月～2025年4月 案件終了)
- キューバ「画像診断における病院のデジタル化促進プロジェクト」(2022年4月～2025年3月 案件終了)

【無償資金協力】

- タンザニア「母子保健サービス強化のための医療機材整備計画」(2025年3月 GA締結)

【国際会議など】

- パリ「栄養サミット」(2025年3月)
- タイ「PMAC2025」(2025年1月)

新着マルチメディア教材のご案内

【保健】ケアマネジャーの仕事-高齢者とその家族に寄り添いエイジング・イン・プレイスを実現する-

本動画ではケアマネジャーの仕事および日本のケアマネジメント、そしてJICAの協力事例としてタイにおけるケアマネジメントの導入事例を紹介します。

▶ 日本語版

▶ 英語版

▶ スペイン語版

【保健】働く世代のための日本の非感染性疾患(NCDs)対策

この動画では地域で「ポピュレーションアプローチ(=集団全体への働きかけ)」を取り入れながら、働く世代に向けて地域保健と職域保健の連携を行っている日本の非感染性疾患(NCDs:Noncommunicable Diseases)対策をご紹介します。

▶ 日本語版

▶ 英語版



編集後記

保健だより69号をご覧いただきありがとうございました。

本号では3月に開催されたパリ栄養サミットと各研修報告を中心にご紹介をさせていただきました。また告知欄ではNCDsとケアマネジャーに関するマルチメディア教材の案内も掲載しています。皆様にご関心を持っていただけましたら幸いです。記事執筆にあたりご協力をいただいた皆様には編集チーム一同感謝申し上げます。

次号の保健だより70号もどうぞお楽しみに！

(保健第1チーム 島)



保健だよりで取り上げてほしい特集テーマを募集します！

人間開発部 kadaishien-ningen@jica.go.jp

までお寄せください！

ご意見ご感想もお待ちしております！